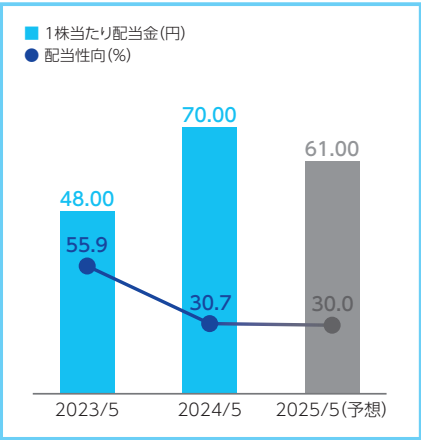


当期の期末配当につきましては、1株につき70円とさせていただきます。

配当について

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%以上を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

当期末配当につきましては配当性向方針を踏まえ、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が公表しておりました業績予想を上回る結果になったことから、当初の配当予想から15円増配し、1株につき70円にすることといたしました。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

右記の保有株式数および継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

1年未満

100～999株	500円相当
1,000～1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1、3

100～999株	1,000円相当
1,000～1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

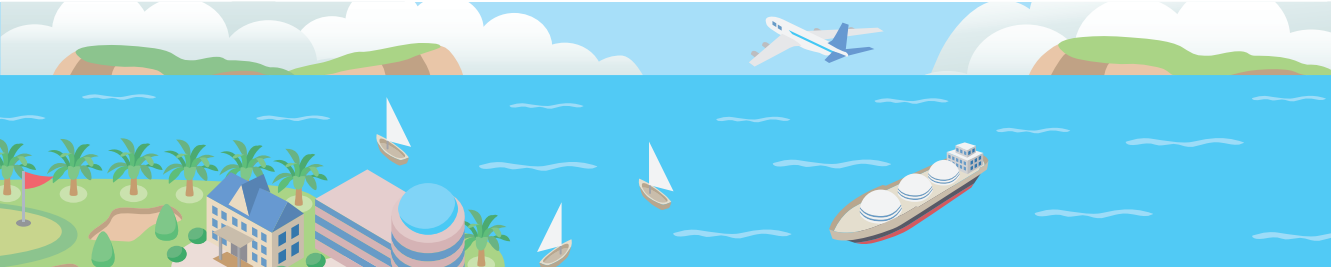
※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。

3年以上 ※2、3

100～999株	1,500円相当
1,000～1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当



Business Report

第7期 報告書 2023.6.1～2024.5.31



地域のヘルスケアに貢献する

●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループ経営理念、

それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、

患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。

この20年、疾病治療における患者様の負担は低侵襲によって軽くなり、

平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。

そしてこの先の20年では、DXやAIを活用することによる治療・予防・健康法が著しく進展した

「新しい医療」の登場が期待されています。

それによって私たち国民のQOLはさらに向上していくものと考えられます。

このような社会背景を踏まえ、当社グループは新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、

医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

9つのグループ事業会社の連携によるシナジー効果を発揮し、医療・福祉・介護・在宅医療など地域包括ケアを含む地域のヘルスケアの充実と安定や、医療の品質向上に資する様々な商品およびサービスの開拓と提供を通じて、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

医療現場のために

仕入先メーカーや協力企業各社との連携により新しい商品やサービスの開発に努めることで、高度化する顧客ニーズに応え、また、中核子会社の物流ネットワークによる医療物資(医療機器・医療材料)の安定供給により、医療現場に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療や医療現場のニーズにしっかりと応えていくことで、治療や療養生活を送られる患者様のQOLの向上に貢献してまいります。

●当社グループが展開する事業

当社グループの売上は、医療機器販売業、医療機器製造・販売業、そしてヘルスケアモール事業の3つのセグメントで構成しております。

医療機器販売業

当社グループの主力事業となります。医療機器メーカーより仕入れた医療機器を病院・診療所などの医療機関等に販売し、アフターサービスを行っております。この事業では、一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野および情報・サービス分野の5分野で構成しております。



医療機器製造・販売業

医療機器製造販売業許可(医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)商品の製造販売や、超音波による乳がん検査デバイスの開発(2025年上市予定)等を行っております。



ヘルスケアモール事業

ヘルスケアモール事業では、広島県福山市において医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っております。





代表取締役 執行役員 社長

山下 尚登

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりヤマシタヘルスケアホールディングスグループの事業活動に、ご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、2023年5月に新型コロナウイルスは感染症法上の「5類」に移行され、「平時」が戻ってきたものの、再び感染拡大も起きている状況です。3年に及んだ新型コロナウイルス感染症は、人々の生活様式や企業活動に様々な影響を与え、当社を取り巻く医療業界においても変革が推し進められました。

また、昨今の原材料や運送費の高騰、円安の影響により、国内は物価高となり、当業界も医療材料等の値上げが続いております。物流の2024年問題、医師の働き方改革なども、今年度より開始されております。さらに、政府などの主導による最低賃金の上昇や給与の昇給率のアップは社会的要請となり、当社グループを含む企業は対応を迫られております。

このような目まぐるしく変化する社会において、当社グループでは企業経営や競争力の源泉となる人的資本への積極的投資を行い、当社グループを牽引する人材の育成を推進し、事業会社が連携し、競争力・収益力の強化に取り組み、今まで以上に成長を加速させることで、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

今後も株主の皆様のご期待に応えられるよう、社員一同取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

私たちはレジリエントカンパニーとして サステナブルな社会に求められる新たな価値を創造します。

第7期(2024年5月期)を振り返って

アフターコロナとなった今、経済活動の正常化が進み、日本経済は緩やかな回復傾向となっております。その一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、3年におよぶコロナ禍において、医療提供体制維持のため医療機関に対する継続的な支援が行われてきた中、診療や検査の増加等もあり、医療機関の医業収益には改善の傾向が見受けられています。一方、2024年度の診療報酬改定率が決定し、診療報酬本体部分はプラス0.88%、薬価・材料価格は合わせてマイナス1.0%となることが発表されました。今回の改定では、「物価高騰・賃金上昇といった経済社会情勢を踏まえた医療・介護人材の確保」や「医療現場における業務効率化の必要性」等が示されております。その他、医療DXの推進による医療情報の有効

活用、イノベーション推進による医療機器等の開発力強化、安定的な生産供給体制構築を通じた安心・安全で質の高い医療提供体制の構築等が求められております。

このような状況の中、当社グループでは、営業活動にいまだ一定の制約はあるものの、グループの事業会社8社が、各々の営業活動を行ってまいりました。

中核事業である医療機器販売業においては、前年度末からの需要等の影響に伴い検査用機器等の設備投資需要が前年同期よりも増加してまいりました。また、検査・手術件数の回復により診療材料等の医療機器消耗品の売上が回復・増加したこと等に加え、原材料価格の高止まりや、円安進行によるコスト上昇分の一定程度について販売価格への反映を進めるとともに、適正な利益を確保する努力を徹底してまいりました。さらに、2023年12月には株式会社鹿児島オルソ・メディカルを連結子会社化したことに伴い売上が増加いたしました。

また、セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

医療機器販売業のうち**一般機器分野**では、一般医療機器備品やMRI、CT等の画像診断機器や放射線診断装置および超音波診断装置の売上により88億3百万円(前年同期比2.0%増)となりました。**一般消耗品分野**では、汎用消耗品、感染対策消耗品および手術関連消耗品の売上により249億5百万円(前年同期比3.5%増)となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される**低侵襲治療分野**では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により146億26百万円(前年同期比5.2%増)となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される**専門分野**では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品および透析機器等の売上により112億91百万円(前年同期比12.1%増)となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される**情報・サービス分野**では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により18億81百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億67百万円(前年

同期比6.6%減)となりました。そして、**ヘルスケアモール事業**におきましては、主として賃料収入により売上高は68百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、615億55百万円(前年同期比5.8%増)、利益面につきましては販売費および一般管理費の増加により、営業利益は9億67百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は10億20百万円(前年同期比15.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億80百万円(前年同期比164.9%増)となりました。

今後の医療機器業界の動向と 当社グループの展開、見通し

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、金利・為替の変動などの様々な要因による経済への影響等、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更されたことに伴い、各都道府県にて医療提供体制の見直しが進められる中、**2024年4月に行われた診療報酬改定**は、医療、介護、障害福祉サービスのトリプル改定となっており

ます。改定に当たっての基本方針として、「医療従事者の人材確保・医師の働き方改革の推進」「地域包括ケアシステムの深化・推進」「医療DXのさらなる推進」「医療安全の確保」が示されております。また、**2025年は「地域医療構想」の最終年度**であり、特に、地域医療構想を支える医療従事者に関する課題解決に向けては、データヘルス、遠隔医療、AI、ロボット・ICTの活用など、医療分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)が推進されていくとともに、医療従事者のタスク・シフト、タスク・シェア、時間外労働の上限規制や健康確保措置等の取り組みが実行されていくこととなります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2024年度を初年度とする**中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)**を策定し、「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」という基本方針に従い、経営基盤の強化に向けた積極的な投資と、グループ機能向上による相乗効果の発揮を目指しております。また、当社グループにとって「人材」は最も重要な資本であると位置づけており、人材基盤の強化と従業員ワークエンゲージメントを向上させながら、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織を目指します。

次期の売上面につきましては、医療機関における

検査・手術件数が引き続き緩やかに回復することが期待されるほか、医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの需要が底堅く推移するものと考えており、増収を予想しております。また、利益面につきましては、売上増加に伴い売上総利益が増加する一方で、賃金のベースアップや人材確保に伴う施策等による人的資本投資にかかる人件費関連コストの上昇等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。なお、グループ全体の安定した収益力の確保を目指して、DX推進や業務プロセス改革等による生産性向上やコスト削減を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

これらの結果、次期の売上高は673億19百万円(当期比9.4%増)、営業利益7億71百万円(当期比20.2%減)、経常利益8億21百万円(当期比19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億9百万円(当期比12.2%減)を見込んでおります。

中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）策定のお知らせ

当社は、2024年度を初年度とする3ケ年計画「中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」を策定いたしました。

1. 中期経営計画の基本方針

「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」

2024年度を初年度とする「中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」では、経営基盤の強化に向けた積極的な投資と、グループ機能向上による相乗効果の発揮を目指しております。また、当社グループにとって「人材」は最も重要な資本であると位置づけており、人材基盤の強化と従業員ワークエンゲージメントを向上させながら、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織を目指します。

2. 具体的施策

中期経営計画の基本方針を踏まえ、2027年5月期の経営目標達成に向け、つぎの主要施策を実行します。

(1) 人的資本経営の推進

グループ全社の持続的な成長と人的資本の最大化を図るため、採用・教育・育成の充実を図りながら、会社ビジョンと個人ビジョンの相互実現を目指す。

- ① 採用・教育・育成の包括的な体制の整備
- ② 個々人の資質やキャリアを踏まえた人事戦略
- ③ サクセッションプランによる横断的グループマネジメント

(2) グループ間連携による新たな価値の創出と生産性向上

事業環境が著しく変化する中、事業会社間の連携、持株会社との連携を密接にし、グループ全社が一体となった事業展開を図るとともに、デジタル社会に対応したDXの推進を図る。

- ① 新規顧客・新規市場の開拓
- ② 提供商材・サービスの拡充
- ③ DXの推進による生産性向上

(3) 持続的成長に向けた投資の実施

事業領域の拡充や潜在需要の顕在化に向けた積極的な投資を加速しながら、グループ機能の拡充や働き方改革に向けたシステム投資・DX投資を継続する。

- ① 協業や実務支援による新商材・サービスの提供
- ② 長期ビジョン（マルチプライビジョン2030）に準じたM&Aの継続
- ③ 社内インフラ投資によるグループ機能の拡充、更なる職場環境の整備

(4) ESG経営による地域社会への貢献

「地域のヘルスケアに貢献する」企業として、医療機器をはじめとする関連サービスの安定的な供給を通じて、社会課題の解決に取り組む。

- ① 物流機能による社会貢献と付加価値創出の両立
- ② BCP（事業継続計画）による社会インフラ機能の維持
- ③ 離島・過疎化の地域に対する医療材料の安定供給

(5) ガバナンス最優先の風土醸成

社会や株主等から認められ、必要とされる企業であり続けるため、高い倫理観を持つ人材を育成し、経営の透明性を確保しながら、当社の事業活動に関係する個々の利益を守る。

- ① 企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス・コードの推進
- ② コンプライアンス研修の継続と深化
- ③ 人権尊重を踏まえたハラスメント防止意識の浸透

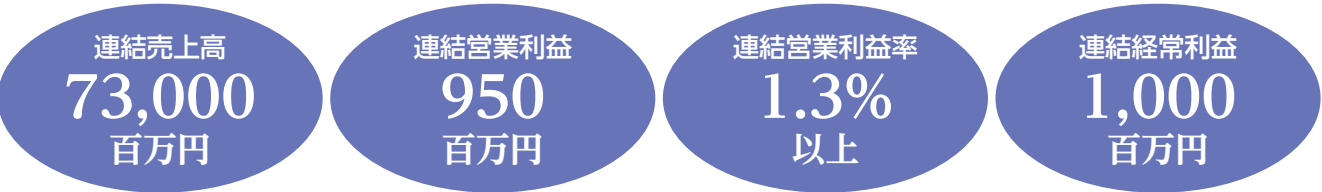
(6) グループ本社としての体制確立

持株会社のグループ管理意識を向上し、業容拡大や新規事業にも柔軟に対応できるグループとしての組織強靱化を図る。

- ① グループ各社が最適な事業運営を実行できる体制へ

3. 業績目標

2027年5月期経営目標



資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社は次のような方針、および具体的な取り組みを実践します。

当社は、資本コストを上回る資本収益性を確保するという観点から、新中期経営計画の主要施策への取り組みを通じて、当社株主資本コスト6.28%を超えるROE(自己資本当期純利益率)、そしてPBR(株価純資産倍率)の向上を図ります。

※株主資本コスト(%)=リスクフリーレート(1%)+当社β値(0.88)×リスクプレミアム(6%)

企業価値向上に向けた経営目標

経営指標	経営目標	(参考) 2024年5月期
ROE(自己資本当期純利益率)	10%以上	7.1%
PBR(株価純資産倍率)	1.0倍以上	0.81倍
配当性向(株主還元)	30%以上	30.7%

企業価値向上に向けた取り組み

- ▶ M&Aやパートナーシップ構築による収益性の向上
- ▶ ヘルスケア分野の社会課題解決に資する投資
- ▶ コーポレートガバナンス・コード推進による透明性・公平性の確保
- ▶ 自己株式取得など機動的な資本政策
- ▶ 株主・投資家との対話強化による経営改善

医療機器販売業

売上高 615億7百万円

一般機器分野 売上高 88億3百万円

Point 一般機器分野では、一般医療機器備品やMRI、CT等の画像診断機器や放射線診断装置および超音波診断装置の売上により88億3百万円(前年同期比2.0%増)となりました。



一般消耗品分野 売上高 249億5百万円

Point 一般消耗品分野では、汎用消耗品、感染対策消耗品および手術関連消耗品の売上により249億5百万円(前年同期比3.5%増)となりました。



低侵襲治療分野 売上高 146億26百万円

Point 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により146億26百万円(前年同期比5.2%増)となりました。



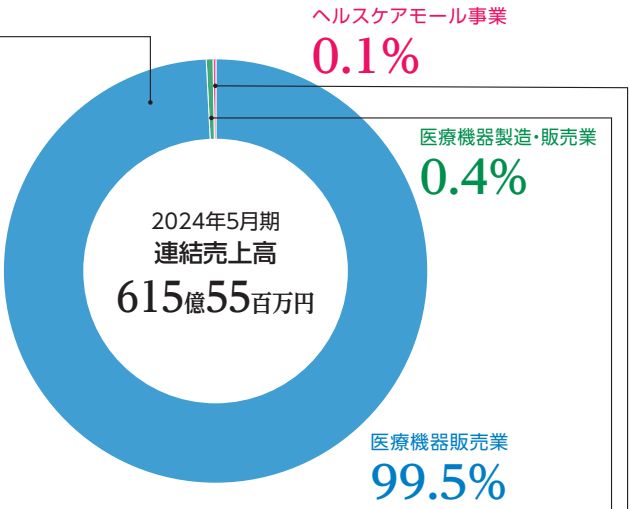
専門分野 売上高 112億91百万円

Point 整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品および透析機器等の売上により112億91百万円(前年同期比12.1%増)となりました。



情報・サービス分野 売上高 18億81百万円

Point 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により18億81百万円(前年同期比37.5%増)となりました。



医療機器製造・販売業

売上高 2億67百万円

Point 医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億67百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

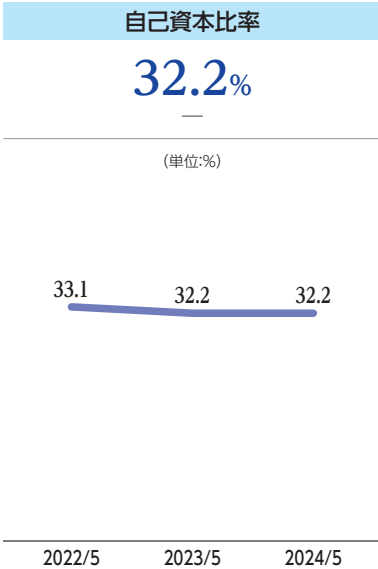
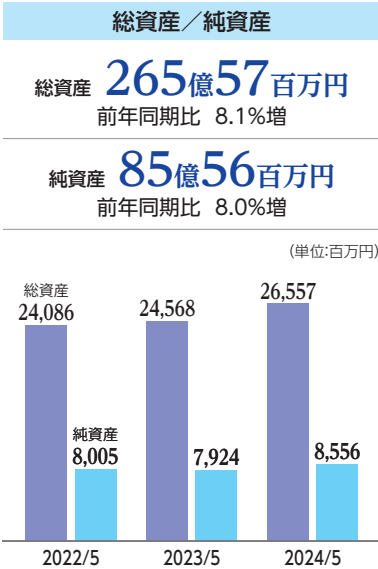
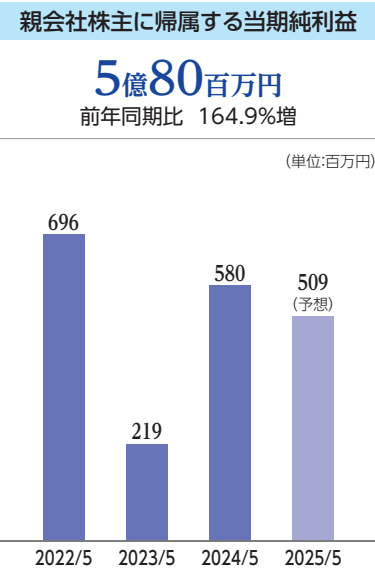
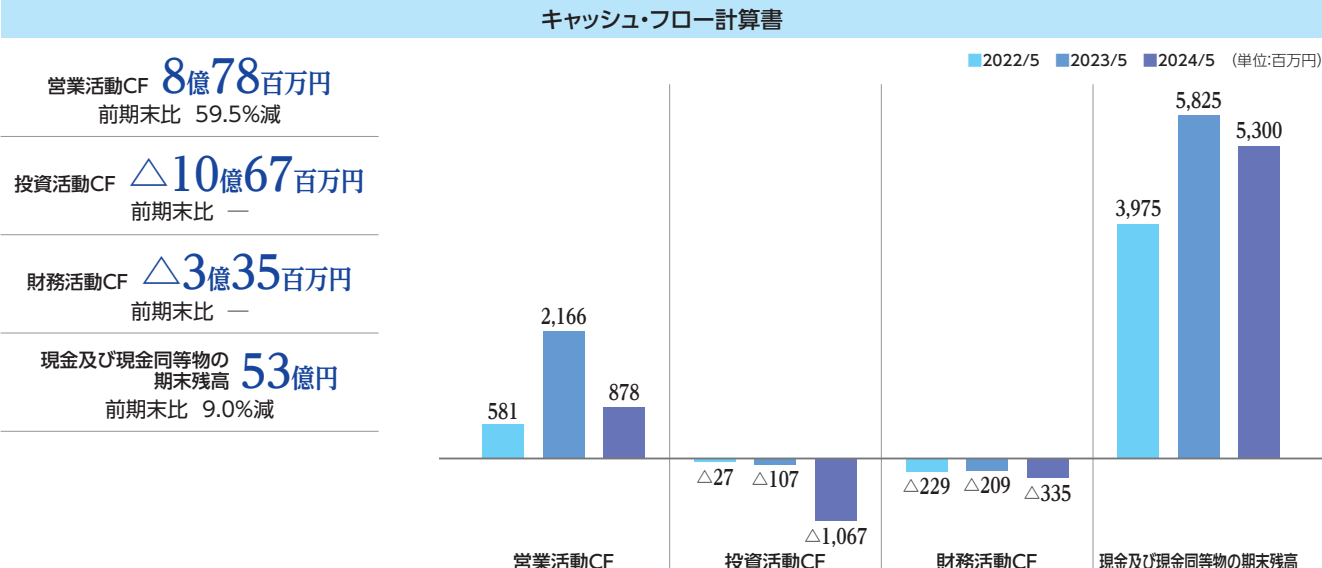
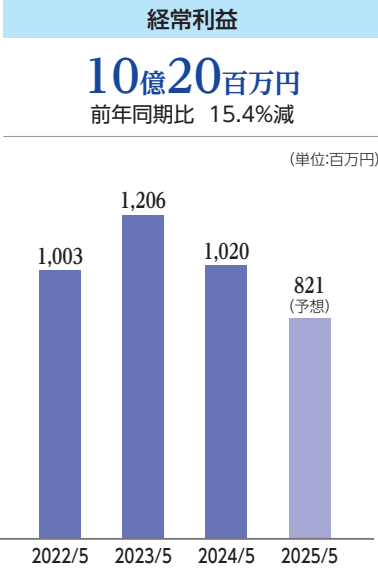
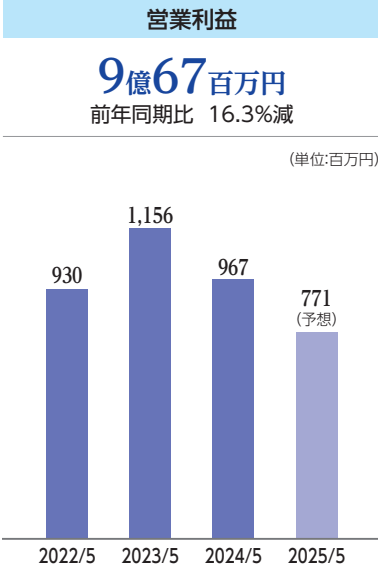
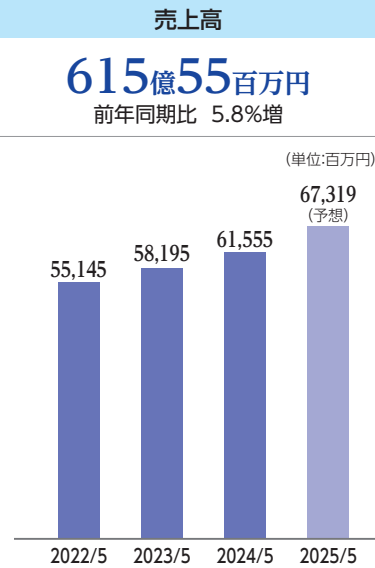


ヘルスケアモール事業

売上高 68百万円

Point ヘルスケアモール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は68百万円(前年同期比1.3%減)となりました。





財政状態のポイント分析

▶資産の部

当連結会計年度末の総資産は265億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億89百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形、売掛金および契約資産の増加により、前連結会計年度末に比べて13億71百万円増加し、208億87百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億18百万円増加し、56億70百万円となりました。

▶負債および純資産の部

当連結会計年度末の負債は、主に電子記録債務の増加により、前連結会計年度末に比べて13億56百万円増加し、180億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて6億32百万円増加し、85億56百万円となり、自己資本比率は32.2%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

▶営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は8億78百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益8億71百万円、売上債権の増加額4億39百万円および仕入債務の増加額6億3百万円等によるものであります。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は10億67百万円となりました。主な要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億5百万円、貸付による支出3億50百万円等によるものであります。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は3億35百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払額1億22百万円および自己株式の取得による支出1億65百万円等によるものであります。

山下医科器械株式会社



当社グループの中核となる事業会社です。MRIやCTなどの画像診断装置、内視鏡システム、手術台、无影灯、電気メスなどの手術機器から整形インプラント、各種カテーテル、ディスプレイ医療材料までのハードだけではなく、院内物品管理システム、電子カルテ・医事・オーダーリング医療情報システムなどのシステム、さらに医療機器のメンテナンスや医療廃棄物収集運搬、新規開業支援などのサービスに至るまで、幅広いニーズにお応えできるサービス体制を構築しています。



株式会社イーピーメディック



医療機器の製造販売および海外製品の輸入を目的とした事業会社です。主に整形外科領域の体内埋没材料(インプラント)を自社にて企画・製造委託・輸入・販売を行っています。同社では、日本人に適した各種インプラントの開発を進め、更なる手術手技の簡略化と適合性により、患者様のQOL向上に貢献いたします。海外からの輸入を強化することで製品ラインナップを強化し、積極的な事業拡大を目指します。



株式会社トムス



透析分野に強みを持つ事業会社です。主に、透析装置・透析消耗品、腹膜透析・結石破碎装置、ステントといった医療機器の販売、およびメンテナンスを中心に事業を行っています。医療機関の治療の安全と経営に貢献できる提案、新しい商品・技術の情報提供など、お客様のニーズにお応えできるよう活動しています。



株式会社アシスト・メディコ



医療・介護機関の経営に関するコンサルティングに特化した事業会社です。この他、介護施設の建築、M&A、事業継承に関するコンサルティングも得意としています。医療・介護機関が抱える複雑化した問題に対して、より良い経営確立のために支援を行っています。



株式会社イーディライト



医院向け顧客関係管理サービス「EPARK」事業の取次をはじめ、ネットを活用したサービスを提供する事業会社です。地域の医院をご紹介するポータルサイトの運営や、ホームページ制作からその後の運営サポート、予約台帳システムの運用ノウハウを提供する等、インターネットを活用し簡単に医院検索、受付が可能なサービスを提供しています。



エムディーエックス株式会社



医療現場の業務効率化や自動化をサポートすることで、「ヒトが人にしかできない仕事に専念できる環境の実現を支援する」ことを目的とした事業会社です。医療ヘルスケア領域でのDXをITやRPA技術で支援し、医療従事者がより業務に専念できる環境づくりを構築します。



株式会社クロスウェブ



ネットワークインテグレーションやソフトウェアの設計開発等を提供する事業会社です。病院に対しては、院内のネットワークおよびシステムインフラ構築・保守に注力し、医療機関に密着したきめ細かなサービスを提供できる強みを持っています。



株式会社鹿児島オルソ・メディカル



整形外科分野を得意とする事業会社です。人工股関節や人工膝関節、内視鏡器具のほか、理学療法やリハビリで使う器械の販売、手術衣、手袋、包帯など関連消耗品も幅広く取り扱っています。長年築き上げてきた豊富な知識・情報ネットワークを活かしたサービスを提供しています。



マイクロソニック株式会社



革新の超音波技術で医療と社会の進歩に貢献することを目的とした事業会社です。医療機器製造販売業の許可を取得し、医用超音波に関する受託研究と超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発・販売とコンサルティングを行っています。



ESG 気候変動に対する取り組み

Environment：環境に対する取り組み

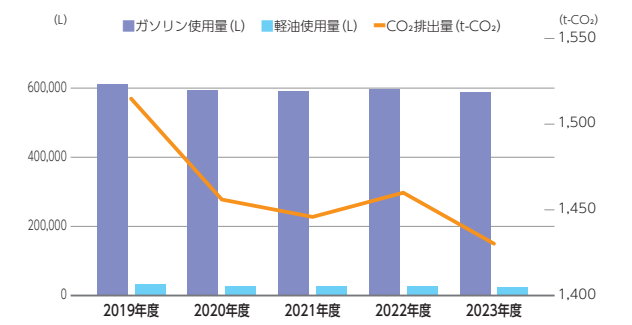
当社グループは環境に対する方針で「CO₂排出抑制」、そして「省エネルギー」を掲げ、地球温暖化の抑制やCO₂排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社グループでは、「ガソリン・軽油の使用量削減」「省エネルギー車両への切り替え」「電力使用量の削減」によって、直接的・間接的にCO₂排出量前年比減を重点目標に設定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現できるよう、取り組んでいます。

■ガソリン・軽油の年間使用量及びCO₂排出量推移

ガソリン使用量は前年比減となりました。これは、営業車両をガソリン車からハイブリッド車に置き換えを進めており、また急発進・急加速、長時間のアイドリング運転抑制などの安全運転啓発等によるものと推察します。これらSCOPE1（直接的排出）に対する取り組みを引き続き実行し、CO₂排出量前年比減を継続的に達成できるよう努めます。

年度(6～5月)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガソリン使用量(L)	613,441	595,661	591,793	598,977	588,674
軽油使用量(L)	34,664	27,853	27,468	26,313	24,179
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,515	1,456	1,446	1,460	1,430

注：CO₂排出量は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づき算出。



■年間電力使用量及びCO₂排出量推移※1

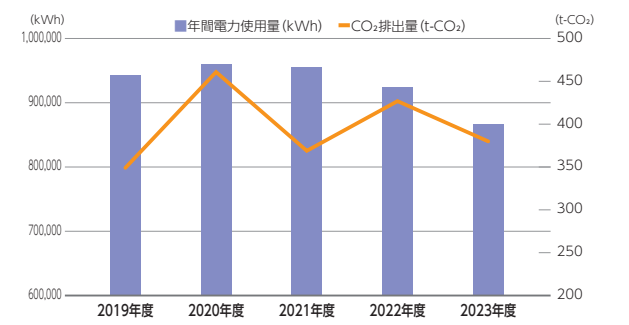
各センターにおける年間電力使用量は、こまめな消灯、業務見直しによる効率化などによって前年比減に伴い、CO₂排出量もまた前年比減となりました。引き続き電力使用量の削減に努め、2024年度もまた、SCOPE2（間接的排出）となるCO₂排出量前年比減を目標といたします。

年度(4～3月)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出係数※2	0.00037	0.00048	0.00038	0.00046	0.00044
年間電力使用量(kWh)	944,132	961,527	957,554	925,251	867,328
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	349	461	366	427	380

注：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法一覧」、九州電力発表CO₂排出係数に基づき算出。

※1 年間電力使用量は、鳥栖物流センター・鳥栖SPDセンター(以上佐賀県)・福岡SPDセンター・長崎物流センターの合計。

※2 CO₂排出係数(t-CO₂/kWh)は九州電力発表による。



ESG 人的資本に関する取り組み

Social：社会に対する取り組み

当社グループは、社会に対する方針で「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育など様々な社会課題が顕在化しており、ヘルスケア領域を主軸に社会インフラを担っているという事業特性上、この課題は取り組まなければならないことであり、果たすべき役割も大きいものと考えます。

当社グループでは人事ポリシーを制定し、経営戦略と一体になった人事を実践し、未来を切り開く持続成長可能な人材の育成を行っています。また、女性活躍推進法における一般事業主行動計画（2020年～2025年）では、新卒採用における女性社員の比率を25％超とする目標を設定しております。これらを踏まえ、女性や若年層、定年を迎えるシニア世代もが活躍できるダイバーシティ環境の実現に係る制度を構築し、多くの従業員が活躍できる場を創出します。

■ダイバーシティ&インクルージョン推進

当社では、持続的な成長と企業価値向上のために、多様な価値観を尊重することが重要と考え、様々な人材が活躍できる職場環境を整備しています。女性が職業生活で希望に応じて能力を発揮し、活躍できる環境の整備に努め、広く活躍の機会を提供していきます。

全従業員に占める女性の割合

2023年度 **45.6%**

当社年度(6～5月)	2021年度	2022年度	2023年度
全従業員に占める女性の割合	48.3%	47.9%	45.6%
全従業員数	952人	952人	997人
うち女性	460人	456人	455人

※全従業員数増加の要因は、2023年度中に「株式会社クロスウェブ」及び「株式会社鹿児島オルソ・メディカル」の2社が加わったことによりです。

新卒採用に占める女性社員の割合

2023年度 **35.0%**

当社年度(6～5月)	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用に占める女性社員の割合	25.0%	30.0%	35.0%
新卒採用者数	24人	10人	20人
うち女性	6人	3人	7人

※女性活躍推進法における一般事業主行動計画の目標数値を順調に上回っています。

全管理職に占める女性社員の割合

2023年度 **5.1%**

当社年度(6～5月)	2021年度	2022年度	2023年度
全管理職に占める女性社員の割合	6.1%	6.1%	5.1%
管理職数	114人	114人	118人
うち女性	7人	7人	6人

※女性活躍推進のもと、引き続きジェンダーに配慮した取り組みを継続します。

男性育児休暇取得の割合

2023年度 **18.2%**

当社年度(6～5月)	2022年度	2023年度
男性育児休暇取得の割合	31.8%	18.2%

※多くの従業員が取得できるよう、引き続きワークライフバランス等に取り組みます。

ESG ガバナンス体制に関する取り組み

Governance : ガバナンスに対する取り組み

当社グループは、「コンプライアンス遵守」「高度な倫理性に根ざした事業活動」を重点課題として掲げ、役員および従業員が社会課題に取り組むことができるよう、毎年度定期的に教育研修を行い、理解度向上に取り組むことを目標としています。

尚、2023年度は階層別研修や職種別研修以外に、「役員および事業責任者に向けたコンプライアンス研修」「カスタマーハラスメント対応研修」「医療機器業公正競争規約理解研修」「FCPA（海外腐敗行為防止法）トレーニング」を実施し、遵法意識の向上を図りました。

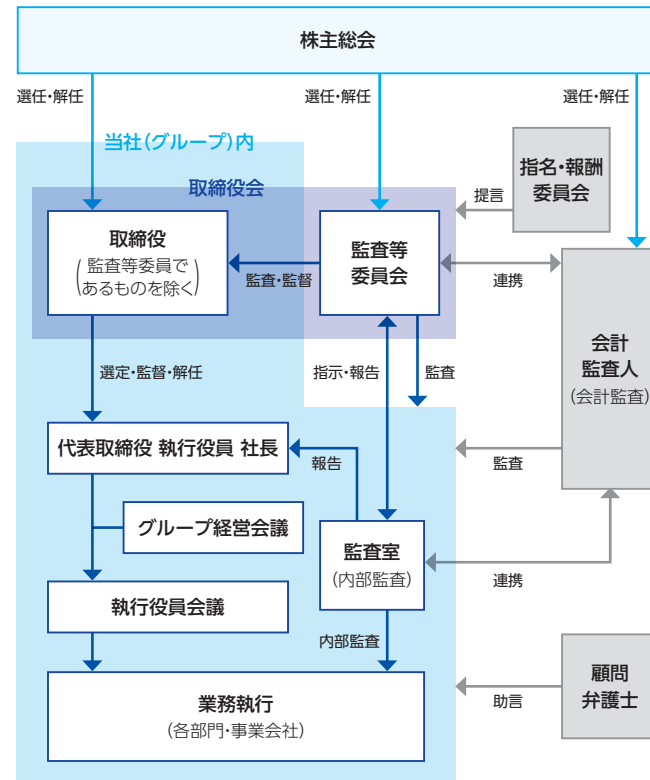
■コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現を図るとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、コーポレート・ガバナンスを一元的に機能させています。

■コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスを実践するにあたって基本方針を制定し、また役員および従業員の判断基準となる行動指針を設けています。経営トップをはじめとする全取締役は、コンプライアンス経営の推進に取り組み、この倫理観・価値観をグループ全体で共有し、実践するものとしています。

コーポレート・ガバナンス体制図



この他、内部統制システム、反社会的勢力排除・腐敗防止、グループ会社管理体制、プライバシー・ガバナンス指針等の取り組みについては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.yhchd.co.jp/company/governance.html>



マイクロソニック ブレストスキャン近況報告



当社は、ダイバーシティ&インクルージョンの考えのもと、女性活躍推進にも力を入れています。この活動の一環として、マイクロソニック株式会社を連結子会社化し、乳がん検査で用いるデバイス「ブレストスキャン」の開発を進め、間もなく製品化となるまでできました。

当社は、同社がもつ知財、研究開発を支援することにより、超音波を用いた社会性の高い製品の実現化に寄与し、SDGsにおける「3.すべての人に健康と福祉を」の実現に向けたESG活動につながるものと考えています。



※写真はイメージです

乳がんとはどのような病気ですか

現在、日本人の2人に1人は一生のうちに何らかのがんにかかるといわれています。その中に、日本人女性の9人に1人がかかるといわれる乳がんがあります。誰でもかかる可能性があり、確実な予防方法はありませんが、早期発見・早期治療によって95%以上の方が治癒するといわれています。 ※出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」

マイクロソニック株式会社は、女性が活躍できる環境づくりの一環として、超音波を用いた検査デバイスの製品化を進め、乳がんに対して積極的な予防を目論んでいます。この他当社グループでは、より多くの方に早期発見の大切さをお伝えすべく、また検診を受ける方が増えることを願い、NPO法人等のピンクリボン活動を支援しています。



JICA発行社会貢献債への投資

当社は、SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) の達成に向けた取り組みの一環として、独立行政法人 国際協力機構 (以下、「JICA」) が発行する、ソーシャルボンド (社会貢献債) (以下、「JICA債」) への投資を実施しています。

ソーシャルボンドとは、調達された資金が、基礎インフラ開発や社会サービスへのアクセス改善等、社会課題への対応を目的とした分野への、投融資に利用されることを前提として発行される債券であり、本JICA債により調達された資金は、JICAが実施機関となっている政府開発援助 (ODA) の有償資金協力事業を通じて、開発途上地域の経済・社会の開発、日本および国際経済社会の健全な発展のために使用されています。

JICA債への投資が、日本および国際経済社会の健全な発展、また発展途上地域の経済・社会の開発のために活用されることにより、地域社会の発展に繋がり、当社の経営理念にも沿うものと判断し、投資を行いました。当社は、経営理念として「地域のヘルスケアに貢献する」ことを掲げており、当社グループは、今後も本債券をはじめとした社会貢献債等のESG投資や、その他事業活動を通じて、環境や社会問題への取り組みを支援し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



photo: JICA/Shinichi Kuno

JICA発行社会貢献債 概要

債券名	第59回 国際協力機構債券	年 限	10年	発行日	2021年6月29日
-----	---------------	-----	-----	-----	------------

自己株式の取得状況 (途中経過) に関するお知らせ

当社は、資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、2024年2月16日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施しましたので取得状況 (途中経過) をお知らせいたします。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した株式の総数	80,100株※
3. 株式の取得価額の総額	214,018,200円※
4. 取得期間	2024年2月19日～2024年7月31日
5. 取得方法	市場取引

※取得した株式の総数、および株式の取得価額の総額は、2024年7月31日現在の数値となります。
確定しました数値は、当社ホームページをご覧ください。 <https://www.yhchd.co.jp/ir/other.php>

(ご参考) 2024年2月16日開催の取締役会における決議事項

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	133,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.2%)
(3) 株式の取得価額の総額	350,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2024年2月19日～2024年8月23日
(5) 取得方法	市場取引

会社概要2024年5月31日現在	
会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	606名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ 株式会社イーディライト エムディーエックス株式会社 株式会社クロスウェーブ 株式会社鹿児島オルソ・メディカル マイクロソニック株式会社

役員2024年8月27日現在		
代表取締役 執行役員 社長	山下	尚登
取締役 執行役員	嘉村	厚
取締役 執行役員	吉田	弘幸
取締役 常勤監査等委員（社外）	七種	純一
取締役 監査等委員（社外）	古閑	慎一郎
取締役 監査等委員（社外）	山下	俊夫
取締役 監査等委員（社外）	斧田	みどり

株式の状況

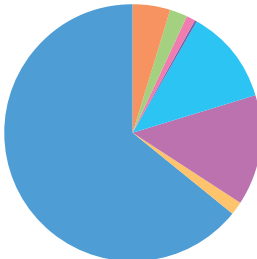
2024年5月31日現在

発行可能株式総数8,000,000株

発行済株式の総数2,553,000株（自己株式61,714株を含む）

株主数4,405名

株式分布状況



銀行	118,000株	4.74%
信託銀行	58,000株	2.33%
生命保険会社	30,000株	1.20%
その他金融機関	1,400株	0.06%
金融商品取引業者	301,120株	12.09%
その他の法人	342,802株	13.76%
外国法人等	44,400株	1.78%
個人・その他	1,595,564株	64.05%

※当社は、自己株式61,714株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

大株主2024年5月31日現在			
株主名	持株数(株)	持株比率(%)	
山下 尚登	348,400	13.98	
株式会社ミツク	272,952	10.96	
株式会社SBI証券	230,590	9.26	
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会	136,232	5.47	
山下 弘高	130,000	5.22	
山下 耕一	93,900	3.77	
株式会社十八親和銀行	70,000	2.81	
小沼 滋紀	64,200	2.58	
山下 浩	62,000	2.49	
株式会社EPARK	47,533	1.91	
(注) 1. 持株比率は自己株式(61,714株)を控除して計算しております。 2. 株式会社CARPE DIEMから2024年5月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、同社が265,500株(持株比率10.42%)を所有している旨の開示がなされておりますが、期末現在の株主名簿上で確認することができませんので、上記大株主には含めておりません。			

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
三菱UFJ信託銀行株式会社	
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00～17:00	
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	(郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	9265
公告の方法	電子公告 当社ホームページ上にて公告を行います。 https://yhchd.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に お問い合わせください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。
ぜひご覧ください。



スマートフォンからもアクセスできます。

